

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 香一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 木村 幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 山田 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期連結 累計期間	第144期 第1四半期連結 累計期間	第143期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	124,423	136,064	560,462
経常利益 (百万円)	2,973	13,672	17,053
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,755	9,558	11,241
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,790	13,583	21,238
純資産額 (百万円)	240,797	256,002	245,890
総資産額 (百万円)	490,364	504,683	509,760
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.22	17.53	20.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.1	50.7	48.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末のお客さま数は237万件、前年同四半期末に比べ0.9%の増加となった。当第1四半期連結累計期間のガス販売量は合計で9億1百万 m^3 、前年同期比0.6%減少した。用途別では、家庭用は前年同期比1.9%減少した。業務用は0.4%増加した。他ガス事業者向けの卸供給は7.0%減少した。LPG販売量は2.8%増加した。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比116億4千万円増加し、1,360億6千4百万円となった。売上原価は前年並みの921億4千4百万円となった。この結果、経常利益は、前年同期比106億9千9百万円増加し、136億7千2百万円となった。四半期純利益は、前年同期比78億2百万円増加し、95億5千8百万円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

ガス

お客さま数は、前年同期比0.9%増の237万件、ガス販売量は前年同期比0.6%減の9億1百万 m^3 となった。売上高は、前年同期比100億1千4百万円増の1,038億3千2百万円となった。セグメント利益は、前年同期比101億7千6百万円増の117億9千4百万円となった。

工事及び器具

売上高は、前年同期比1億1千3百万円増の78億3千4百万円となった。セグメント損益は、前年同期比1億3千2百万円改善し、4千4百万円の損失となった。

LPG・その他エネルギー

LPG販売量は、前年同期比2.8%増の10万1千トンとなった。売上高は、前年同期比14億1千9百万円増の204億1千3百万円となった。セグメント利益は、前年同期比1億8千3百万円増の5億9千2百万円となった。

その他

売上高は、前年同期比7百万円増の74億5千4百万円となった。セグメント利益は、前年同期比8千8百万円増の4億9千8百万円となった。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4億9百万円である。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	545,966,429	545,966,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	545,966,429	545,966,429		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		545,966,429		33,072		8,027

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 665,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,251,000	541,251	
単元未満株式	普通株式 4,050,429		
発行済株式総数	545,966,429		
総株主の議決権		541,251	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	665,000		665,000	0.12
計		665,000		665,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	69,473	68,413
供給設備	155,595	152,350
業務設備	27,863	27,386
その他の設備	28,846	28,302
建設仮勘定	20,634	23,100
有形固定資産合計	302,413	299,553
無形固定資産		
その他	4,540	4,343
無形固定資産合計	4,540	4,343
投資その他の資産		
投資有価証券	66,220	68,752
その他	18,473	16,440
貸倒引当金	109	110
投資その他の資産合計	84,583	85,082
固定資産合計	391,537	388,979
流動資産		
現金及び預金	15,328	17,180
受取手形及び売掛金	² 63,813	53,007
たな卸資産	22,560	30,437
その他	16,830	15,327
貸倒引当金	310	248
流動資産合計	118,222	115,703
資産合計	509,760	504,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,994	89,994
長期借入金	27,239	26,889
ガスホルダー修繕引当金	1,212	1,238
保安対策引当金	8,894	8,208
退職給付に係る負債	29,719	26,279
その他	8,146	8,114
固定負債合計	165,207	160,724
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,275	22,137
支払手形及び買掛金	19,836	25,359
短期借入金	24,070	13,180
未払法人税等	5,465	5,306
その他	27,013	21,971
流動負債合計	98,662	87,955
負債合計	263,869	248,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	175,387	181,480
自己株式	324	330
株主資本合計	216,523	222,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,578	31,399
繰延ヘッジ損益	4,772	3,770
為替換算調整勘定	1,530	1,375
退職給付に係る調整累計額	6,514	3,153
その他の包括利益累計額合計	29,366	33,391
純資産合計	245,890	256,002
負債純資産合計	509,760	504,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	124,423	136,064
売上原価	90,485	92,144
売上総利益	33,937	43,919
供給販売費及び一般管理費	31,387	30,777
営業利益	2,550	13,142
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	665	728
受取賃貸料	85	115
雑収入	155	153
営業外収益合計	907	1,000
営業外費用		
支払利息	426	430
雑支出	57	39
営業外費用合計	483	469
経常利益	2,973	13,672
税金等調整前四半期純利益	2,973	13,672
法人税等	1,218	4,114
少数株主損益調整前四半期純利益	1,755	9,558
四半期純利益	1,755	9,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,755	9,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,668	1,820
繰延ヘッジ損益	886	1,002
為替換算調整勘定	479	154
退職給付に係る調整額	-	3,361
その他の包括利益合計	5,034	4,024
四半期包括利益	6,790	13,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,790	13,583
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法の変更に係る影響は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金に加減し、割引率の決定方法の変更に係る影響は、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,118百万円減少し、利益剰余金が1,010百万円減少、その他の包括利益累計額が3,181百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	5,196百万円	5,594百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	500百万円	464百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、一部の連結子会社の前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	1百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	8,484百万円	8,344百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,454	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,453	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,799	7,284	18,798	119,882	4,541	124,423	-	124,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	437	195	652	2,905	3,557	3,557	-
計	93,818	7,721	18,994	120,534	7,447	127,981	3,557	124,423
セグメント利益又は損失 ()	1,617	177	409	1,850	409	2,259	290	2,550

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額290百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,810	7,326	20,244	131,382	4,682	136,064	-	136,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	508	168	699	2,772	3,471	3,471	-
計	103,832	7,834	20,413	132,081	7,454	139,535	3,471	136,064
セグメント利益又は損失 ()	11,794	44	592	12,341	498	12,840	302	13,142

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額302百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円22銭	17円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,755	9,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,755	9,558
普通株式の期中平均株式数(株)	545,448,362	545,303,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。